



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 福井銀行
コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 長谷川 英一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 米村 宜将

TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,541	32.3	1,843	122.4	1,124	215.8
2022年3月期第1四半期	10,230	12.9	828	64.1	356	77.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,274百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 3,357百万円 (42.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.02	
2022年3月期第1四半期	14.99	

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,157,037	132,662	3.0
2022年3月期	4,191,354	140,620	3.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 125,433百万円 2022年3月期 132,997百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	2.3	1,000	52.0	42.70
通期	2,900		1,700	61.7	72.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P7.「2(5)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] P7.「2(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	24,144,669 株	2022年3月期	24,144,669 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	729,011 株	2022年3月期	728,937 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,415,649 株	2022年3月期1Q	23,752,048 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、[添付資料] P2.「1(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(7) 追加情報	7
(8) 重要な後発事象	7
3. 補足情報	9
(1) 2023年3月期第1四半期 損益の状況	
【連結】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	9
(2) 金融再生法開示債権	
【2行合算】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	12
(3) 時価のある有価証券の評価差額	
【連結】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	13
(4) 自己資本比率（国内基準）	13
(5) 貸出金、預金等、預り資産の状況	
【2行合算】【福井銀行単体】【福邦銀行単体】	14
① 貸出金の状況（末残）	
中小企業等貸出金残高・比率、消費者ローン残高	14
② 預金等（含む譲渡性預金）の状況（末残）	
預金残高・譲渡性預金残高、個人・法人別預金等残高	15
③ 預り資産残高（末残）	
公共債（国債等）、投資信託、個人年金保険	15

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比33億10百万円増加し135億41百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損の増加を主因に、前年同期比22億96百万円増加し116億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億14百万円増加し18億43百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億68百万円増加し11億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比343億円減少し4兆1,570億円、純資産は前連結会計年度末比79億円減少し1,326億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金、地公体向貸出金及び消費者ローンがいずれも増加したことから、前連結会計年度末比178億円増加し2兆1,559億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金及び個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比369億円増加し3兆3,566億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比299億円減少し7,183億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,200,220	1,170,611
コールローン及び買入手形	—	3,000
買入金銭債権	941	943
商品有価証券	399	380
金銭の信託	6,802	6,815
有価証券	748,305	718,316
貸出金	2,138,111	2,155,944
外国為替	9,757	10,692
その他資産	63,309	62,117
有形固定資産	31,462	31,155
無形固定資産	1,222	1,202
繰延税金資産	1,466	4,703
支払承諾見返	8,747	9,035
貸倒引当金	△19,394	△17,883
資産の部合計	4,191,354	4,157,037
負債の部		
預金	3,248,598	3,299,173
譲渡性預金	71,139	57,497
売現先勘定	27,507	—
債券貸借取引受入担保金	9,525	10,575
借入金	647,870	607,617
外国為替	88	91
その他負債	27,542	31,052
賞与引当金	443	114
役員賞与引当金	10	2
退職給付に係る負債	6,039	6,011
役員退職慰労引当金	110	33
役員株式給付引当金	192	204
睡眠預金払戻損失引当金	236	213
偶発損失引当金	204	277
ポイント引当金	67	74
再評価に係る繰延税金負債	2,407	2,400
支払承諾	8,747	9,035
負債の部合計	4,050,733	4,024,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	5,972	5,972
利益剰余金	92,386	92,934
自己株式	△1,156	△1,156
株主資本合計	115,167	115,715
その他有価証券評価差額金	12,446	4,325
繰延ヘッジ損益	△4	13
土地再評価差額金	5,465	5,451
退職給付に係る調整累計額	△78	△73
その他の包括利益累計額合計	17,829	9,717
非支配株主持分	7,622	7,228
純資産の部合計	140,620	132,662
負債及び純資産の部合計	4,191,354	4,157,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	10,230	13,541
資金運用収益	5,878	8,755
(うち貸出金利息)	3,949	5,067
(うち有価証券利息配当金)	1,735	3,285
役務取引等収益	1,860	2,133
その他業務収益	1,994	2,388
その他経常収益	496	263
経常費用	9,401	11,698
資金調達費用	6	152
(うち預金利息)	43	63
役務取引等費用	414	574
その他業務費用	2,331	3,378
営業経費	5,946	6,749
その他経常費用	702	842
経常利益	828	1,843
特別利益	10	0
固定資産処分益	10	0
特別損失	12	10
固定資産処分損	12	7
減損損失	—	2
税金等調整前四半期純利益	826	1,833
法人税、住民税及び事業税	429	440
法人税等調整額	41	299
法人税等合計	470	739
四半期純利益	356	1,094
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	1,124

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	356	1,094
その他の包括利益	3,001	△8,369
その他有価証券評価差額金	3,002	△8,392
繰延ヘッジ損益	△0	17
退職給付に係る調整額	△0	5
四半期包括利益	3,357	△7,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,357	△6,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△301

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(8) 重要な後発事象

(業務提携契約について)

当行と野村ホールディングス株式会社の100%子会社である野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)は、2022年7月8日に、金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下「本業務提携」という。)に関し、基本合意書を締結いたしました。

①本業務提携の目的

本業務提携では、福井県内に強固な顧客基盤を有する当行と、金融商品取引業務に関する豊富なノウハウや商品ラインアップを有する野村証券が、双方の強みを最大限に活かしながら相乗効果を発揮することで、人生100年時代への備えや次世代への資産承継等のアドバイスを通じて、地域のお客さまの豊かな生活や健全な資産形成を支援いたします。

②本業務提携の内容

会社分割(吸収分割)の方法により、当行の公共債・投資信託の窓販業務等、一部の登録金融機関業務に係る顧客口座を野村証券が承継いたします。野村証券は、当行との間で既に締結している金融商品仲介契約に基づき取扱いを委託している顧客口座、当行から承継した顧客口座及び野村証券福井支店の顧客口座(一部を除く)に関する金融商品仲介業務に加え、主に福井県内での新規顧客の獲得及び当該新規顧客が野村証券に開設した金融商品仲介口座に関する金融商品仲介業務を当行に委託いたします。併せて野村証券は、野村証券の社員を当行へ出向させ、当行の行員とともに金融商品仲介業務に従事させるとともに、専門的なノウハウや豊富な情報の提供等によりその営業を支援いたします。

本業務提携により、顧客口座の管理は野村証券が、勧誘・販売・アフターフォロー等は当行が担い、福井県内を中心としたお客さまの資産運用に関して、協働で様々な商品・サービスやコンサルティング

グ機能等を提供してまいります。

③本業務提携の相手先の概要

(ア) 名称	野村証券株式会社
(イ) 所在地	東京都中央区日本橋1丁目13番1号
(ウ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 健太郎
(エ) 事業内容	証券業
(オ) 資本金	10,000 百万円
(カ) 設立年月日	2001年5月7日

④今後の日程

- (ア) 本業務提携の最終合意は、2022年中を目途としております。
- (イ) 本業務提携による新体制開始は、2023年中を予定しております。

⑤今後の見通し

現時点で、本業務提携が当行の業績に与える影響は未定であります。

3. 補足情報

(1) 2023年3月期第1四半期 損益の状況

【連結】

○当第1四半期の連結粗利益は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比21億91百万円増加し、91億72百万円となりました。
 ○経費についても、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴い、前年同期比8億3百万円増加し、67億49百万円となりました。
 ○上記の結果、経常利益は、前年同期比10億14百万円増加し、18億43百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億68百万円増加し、11億24百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B) - (A)	2023年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
連結粗利益(注)	6,981	9,172	2,191	
資金利益	5,872	8,602	2,730	
役員取引等利益	1,445	1,559	113	
その他業務利益	△ 336	△ 989	△ 652	
経費	5,946	6,749	803	
人件費	2,948	3,523	574	
物件費	2,669	2,822	153	
税金	328	403	75	
貸倒償却引当費用	406	479	73	
貸出金償却	319	262	△ 56	
個別貸倒引当金繰入額	59	301	241	
偶発損失引当金繰入額等	19	100	80	
一般貸倒引当金繰入額	6	△ 184	△ 191	
償却債権取立益	57	35	△ 22	
株式等関係損益	98	△ 182	△ 281	
その他	43	47	3	
経常利益	828	1,843	1,014	1,600
特別損益	△ 1	△ 9	△ 7	
税金等調整前四半期純利益	826	1,833	1,007	
法人税、住民税及び事業税	429	440	10	
法人税等調整額	41	299	257	
法人税等合計	470	739	268	
四半期純利益	356	1,094	738	
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△ 29	△ 29	
親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益	356	1,124	768	1,000

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)
 + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【福井銀行単体】

- 当第1四半期のコア業務純益は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前年同期比24億59百万円増加し、36億28百万円となりました。
- 経常利益は、与信関連費用が増加したものの、コア業務純益の増加に伴い、前年同期比12億3百万円増加し、19億16百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は、前年同期比9億96百万円増加し、12億95百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B) - (A)	2023年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	8,138	9,952	1,814	
業務粗利益	6,304	7,450	1,146	
資金利益	5,756	7,555	1,799	
役務取引等利益	902	923	21	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 353 △ 367	△ 1,028 △ 1,218	△ 675 △ 851	
経費(除く臨時処理分)	5,502	5,040	△ 462	
人件費	2,734	2,658	△ 76	
物件費	2,452	2,071	△ 380	
税金	315	310	△ 5	
実質業務純益	802	2,410	1,608	
コア業務純益(注)	1,169	3,628	2,459	1,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,169	2,226	1,057	
①一般貸倒引当金繰入額	-	△ 144	△ 144	
業務純益	802	2,554	1,752	
臨時損益	△ 89	△ 638	△ 548	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	339 339	529 385	189 45	
③うち貸倒引当金戻入益	42	-	△ 42	
④うち償却債権取立益	57	28	△ 29	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	3	-	△ 3	
うち株式関係損益	98	△ 182	△ 281	
経常利益	712	1,916	1,203	1,000
特別損益	△ 0	△ 9	△ 8	
税引前四半期純利益	711	1,906	1,195	
法人税等合計	413	611	198	
四半期(中間)純利益	298	1,295	996	700
与信関係費用①+②-③-④-⑤	235	356	121	

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

【福邦銀行単体】

- 当第1四半期のコア業務純益は、有価証券利息配当金の減少を主因とした資金利益の減少により、前年同期比2億20百万円減少し、17百万円となりました。
- 経常損益は、与信関連費用が減少したものの、コア業務純益の減少により、前年同期比1億18百万円減少し、5百万円の経常損失となりました。
- 四半期純損益は、経常利益の減少及び税金費用の増加により、前年同期比1億48百万円減少し、58百万円の純損失となりました。

	2022年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B) - (A)
経常収益	2,108	1,570	△ 538
業務粗利益	1,388	1,275	△ 113
資金利益	1,493	1,228	△ 264
役務取引等利益	27	44	16
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 132 △ 121	1 -	134 121
経費(除く臨時処理分)	1,272	1,258	△ 14
人件費	621	593	△ 28
物件費	570	585	15
税金	80	79	△ 1
実質業務純益	115	17	△ 98
コア業務純益(注)	237	17	△ 220
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	38	17	△ 21
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 24	△ 47
業務純益	92	41	△ 50
臨時損益	20	△ 47	△ 67
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	108 131	65 40	△ 43 △ 91
③うち償却債権取立益	5	6	1
④うち偶発損失引当金戻入益	7	-	△ 7
うち株式関係損益	116	0	△ 116
経常利益 (△は経常損失)	112	△ 5	△ 118
特別損益	△ 0	1	1
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	112	△ 4	△ 117
法人税等合計	22	53	30
四半期(中間)純利益 (△は四半期(中間)純損失)	90	△ 58	△ 148
与信関係費用①+②-③-④	118	33	△ 85

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権

○ 金融再生法開示債権は、2行合算で2022年3月末比13億円減少して351億円となりました。
また、総与信に占める割合は、2022年3月末比0.08ポイント改善して1.60%となりました。

【2行合算】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	53	9
危険債権	292	271	△ 20
要管理債権	27	26	△ 1
合計	364	351	△ 13

総与信に占める割合	1.68%	1.60%	△ 0.08%
-----------	-------	-------	---------

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	36	7
危険債権	203	182	△ 20
要管理債権	5	4	△ 0
合計	238	224	△ 13

総与信に占める割合	1.29%	1.21%	△ 0.08%
-----------	-------	-------	---------

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	16	1
危険債権	88	88	0
要管理債権	22	21	△ 1
合計	125	126	0

総与信に占める割合	3.87%	3.83%	△ 0.04%
-----------	-------	-------	---------

(3) 時価のある有価証券の評価差額

○ 時価のある有価証券の評価差額は、連結で2022年3月末比119億円減少して52億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
有価証券計	172	52	△ 119
株式	197	171	△ 25
債券	△ 18	△ 42	△ 23
その他	△ 6	△ 76	△ 70

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
有価証券計	177	64	△ 112
株式	198	174	△ 23
債券	△ 14	△ 34	△ 20
その他	△ 6	△ 75	△ 68

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
有価証券計	3	△ 3	△ 6
株式	3	2	△ 1
債券	△ 3	△ 6	△ 2
その他	3	1	△ 1

(4) 自己資本比率（国内基準）

○ 2022年6月末の自己資本比率（国内基準）については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。

(5) 貸出金、預金等、預り資産の状況

- 貸出金は、事業性貸出金、地公体向貸出金及び消費者ローンがいずれも増加したことから、2行合算で2022年3月末比176億円増加し、2兆1,668億円となりました。
- 預金と譲渡性預金の合計額は、法人預金及び個人預金が増加したことから、2行合算で2022年3月末比350億円増加し、3兆3,651億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債（国債等）は2行合算で2022年3月末比3億円減少して301億円となり、また、投資信託は2行合算で2022年3月末比16億円減少して736億円となりました。

①貸出金の状況（末残）

【2行合算】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金	21,491	21,668	176
うち中小企業等貸出金残高	14,533	14,600	67
中小企業等貸出金比率	67.62%	67.38%	△ 0.24%
うち消費者ローン	6,843	6,910	66
住宅ローン	6,432	6,498	65
その他のローン	411	412	1

【福井銀行単体】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金	18,241	18,373	131
うち中小企業等貸出金残高	11,956	11,997	41
中小企業等貸出金比率	65.54%	65.29%	△ 0.25%
うち消費者ローン	5,965	6,030	64
住宅ローン	5,682	5,747	64
その他のローン	282	282	△ 0

【福邦銀行単体】

(単位：億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)－(A)
貸出金	3,249	3,294	44
うち中小企業等貸出金残高	2,576	2,602	25
中小企業等貸出金比率	79.29%	78.99%	△ 0.30%
うち消費者ローン	878	880	1
住宅ローン	749	750	0
その他のローン	129	130	1

②預金等(含む譲渡性預金)の状況(末残)

【2行合算】

(単位:億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	32,529	33,016	486
譲渡性預金	771	634	△136
預金等合計	33,301	33,651	350
個人	21,667	22,021	353
法人	11,634	11,630	△3

【福井銀行単体】

(単位:億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	28,155	28,592	436
譲渡性預金	771	634	△136
預金等合計	28,926	29,227	300
個人	18,294	18,633	338
法人	10,631	10,593	△38

【福邦銀行単体】

(単位:億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	4,374	4,424	49
譲渡性預金	-	-	-
預金等合計	4,374	4,424	49
個人	3,372	3,387	14
法人	1,002	1,037	34

③預り資産残高(末残)

【2行合算】

(単位:億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	305	301	△3
投資信託	753	736	△16
個人年金保険	928	933	5

【福井銀行単体】

(単位:億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	247	249	1
投資信託	617	606	△11
個人年金保険	875	882	6

【福邦銀行単体】

(単位:億円)

	2022年3月末 (A)	2022年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	58	52	△5
投資信託	135	129	△5
個人年金保険	52	51	△1